

先物・先渡市場等の活用について

令和3年3月24日（水）



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

前回までの議論

- 前回までの議論において、今冬のスポット価格高騰を受けて、**先物・先渡し・ベースロード（BL）市場の活用の重要性や、活用拡大に向けた方策**についてご議論をいただいているところ。

過去の制度設計専門会合での先物・先渡し市場等の活用に関するご意見

第55回 制度設計専門会合

- 先渡し・先物の活用について、啓蒙活動を政策に取り込んでいただきたい。個社の経営判断となるが、新電力には、電力価格のスパイクを甘く見ることはぜひ戒めていただき、先物取引のようなヘッジ手段が持つ保険機能を活用いただきたい。（草薙委員）
- 先渡し市場について、現時点では売り玉が少ないのが最大の問題であり、まずはBL市場の売れ残りの玉を先渡し市場に必ず出すといったことを検討いただきたい。（竹廣オブ）
- ここまでボラタイルになると、完璧にリスクヘッジをしないとビジネスが成り立たないという状況もあり得るため、先渡し・先物を使いながら、どこまでヘッジをすれば経営が成り立つかという実態を引き続き見ていく必要がある。（圓尾委員）

第57回 制度設計専門会合

- 新規参入者には先物・先渡し市場の使いやすさの向上といったことが非常に重要。このようなことに向けた監視等委員会としての発信も、ぜひ実施していただきたい。また、先物・先渡し市場等のさらなる活用に向けた方策というようなことに関しても、別途議論を重ねて、幅広に問題等を明らかにしていただきたい。（草薙委員）
- 先物市場では今回の価格高騰で先物市場における値幅制限ゆえに、スポット市場に先物市場が追いつくまで数日かかった。大きく電力市場全体の在り方からいうと、スポットと先物が連動していないことが、先物市場がリスクヘッジの手段として機能していないことを意味し、制度設計上極めて大きな問題。値幅制限の在り方等は、まずは市場管理者であるTOCOMの検討事項だが、スポットと先物の連動というのは、電力市場のリスクヘッジの手段を用意するという意味で極めて大きな制度の問題であり、今後本会合として意見を述べていくこともあり得るのではないかと。（武田委員）

本日も議論いただきたいこと

- 本日は、先物市場について、東京商品取引所（TOCOM）及び European Energy Exchange（EEX）より、以下の点についてご説明をいただく。
 - ✓ 先物市場の概要
 - ✓ 先物市場における今冬の取引について
 - ✓ 取引拡大に向けた課題 等
- その上で、先物市場・先渡市場・BL市場などのヘッジ手段について、その利用拡大が進むよう、政策的にどのような取り組みを行うべきかについてご議論をいただきたい。
- なお、今般の価格高騰を踏まえ、相対取引や先物・先渡市場取引等のヘッジ取引の状況及び取引ニーズ等について、JEPX・TOCOM・EEXとも連係して、基本的に全会員を対象とした事業者への実態調査を実施することとしてはどうか。
- 先渡市場について、上記の取引ニーズを踏まえて、商品設計等（※）を検討することとしてはどうか。

※例えば、夏・冬の需要期に合わせた3ヶ月商品等におけるシングルプライスオークションの導入等について、検討の余地があるか。

(参考) 先物市場 TOCOMとEEXの比較

第55回制度設計専門会合（令和3年2月5日開催）資料4より抜粋

		東京商品取引所（TOCOM）	EEX
開設（上場）日		2019年9月～（試験上場）	2020年5月～
決済方法		差金決済	差金決済
商品設計	種類	立会内取引、店頭取引のクリアリング	店頭取引のクリアリングのみ
	時間帯	ベース（24h）/日中（8:00～20:00）	ベース（24h）/日中（8:00～20:00）
	期間	・ 月間商品のみ 最大15ヶ月	➤ 週 最大5週間 ➤ 月 最大7ヶ月 ➤ 四半期 最大7四半期 ➤ 季節 最大4シーズン（4-9月、10-3月） ➤ 年 最大6年
	エリア	東京エリア・関西エリア	東京エリア・関西エリア
	取引単位	暦日数×24h（又は12h）×100kW	暦日数×24h（又は12h）×1MW（=1000kW）
主な取引参加者（委託者）		国内の電力関係事業者（新電力、商社）、国内外のエネルギートレーディング会社	国内外のエネルギートレーディング会社

(参考) 先渡・先物市場の取引量の推移

第55回制度設計専門会合（令和3年2月5日開催）資料4より抜粋

- 先渡市場、先物市場（TOCOM・EEX）における取引量は以下の通り推移。
- 今冬の高騰に際して、2020年12月、2021年1月は取引量が大きく増加している。

先渡・先物市場の月次取引量実績

（単位：MWh）

2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	2019年度の 新電力販売電 力量に対する割 合
先渡	840	11,070	0	0	0	0	1,336	3,638	336	1,090	0	4,418	22,728	0.02%
TOCOM	144,241	19,782	34,586	36,732	45,901	111,052	46,968	28,656	55,822	92,663	53,344	191,192	860,939	0.67%
EEX	—	—	—	—	11,760	104,520	36	58,464	42,264	111,492	150,120	108,516	587,172	0.46%

2021年	1月※
先渡	10,908
TOCOM	113,160
EEX	915,540

【出典】各取引所提供データより当局作成

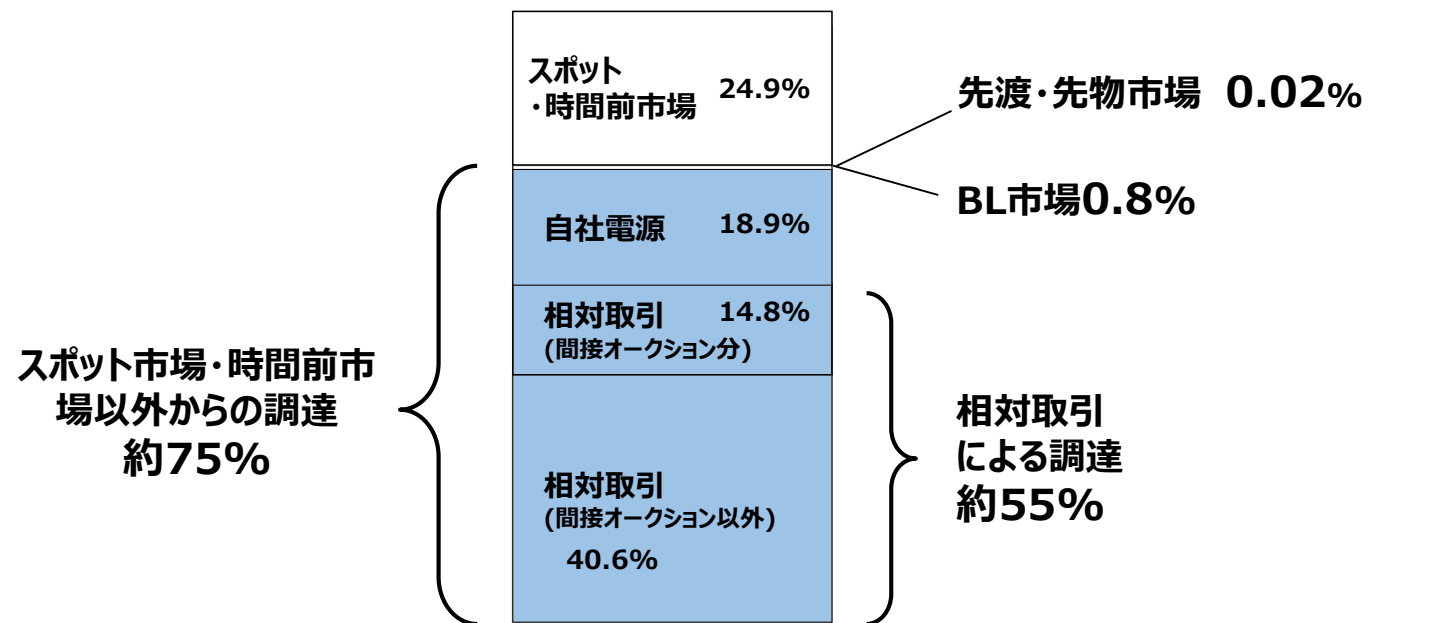
※2021年1月の取引量は、先渡市場・TOCOMが1月31日まで、EEXが1月22日までの取引量。

(参考) 新電力の電源調達手段について

第55回制度設計専門会合（令和3年2月5日開催）資料4より抜粋

- 大手新電力の電源調達手段を確認したところ、相対取引による調達が全体の約55%を占めていた。これに自社電源やBL市場、先渡・先物市場を加えた約75%を事前に調達しており、スポット・時間前市場からの調達は約25%であった。
- 価格変動リスクをヘッジする事前調達の手段としては、自社電源を除くと相対取引が太宗を占めており、B L 市場や先渡・先物市場からの調達割合は極めて小さい状況。

新電力の調達手段の内訳¹ (計100%)



1: 2020年10月に電力・ガス取引監視等委員会が新電力に対して行ったヒアリングに基づき作成。

・対象事業者：18事業者（2019年度販売電力量またはJEPX買い約定量上位10社および先渡し市場入札上位社から抽出）。

・対象調達量：2020年度上期実績および下期見込み。

・（参考）対象18事業者の販売電力量の合計は、全新電力の販売電力量の合計の約56%を占める（2019年度において）。

（参考）先渡・先物市場等の活用促進に向けた今後の対応の方向性

- 先渡・先物・BL市場などのヘッジ手段について、その利用拡大が進むよう、政策的に取り組むべき事項はあるか。
- 例えば、BL市場（2020年度引き渡し分）においては、スポット市場における年間約定量の約2割程度に当たる多くの売り札が出ており、前年度エリアプライスよりも低い価格で取引されていたにもかかわらず、約定は一部に留まっていた。
- こうしたことを踏まえると、まずは、買い側がヘッジに向けた意識を高めていくことが重要であると考えられるのではないかと。新電力等の事業者がこうしたヘッジ手段を十分認識し、自社にとって最適なポートフォリオを構築し、電源調達をしていくことが期待されるのではないかと。
- なお、旧一電各社は、昨年7月、社内外・グループ内外の取引条件を合理的に判断し、内外無差別に電力卸売を行うこと等のコミットメントを実施しているが、これが着実に実行されることが重要。相対取引等がこのコミットメントに沿って行われているか、引き続き確認していく。

(参考) BL市場についての事業者の意見

- ベースロード市場には、預託金やオークション時期などについて、事業者から要望の声が寄せられているところ、資源エネルギー庁にて利便性向上のための検討が進められている。

監視等委員会によるヒアリング結果

第47回制度検討作業部会（令和3年3月1日開催）参考資料より抜粋

- 2020年度のオークション状況について、監視等委員会が、買い入札事業者からヒアリングした結果、以下のような意見が見られた。

【約定結果について】

- 約定量は少ないが、**約定価格は、オークション以降の相対契約交渉時の指標として有用**である。
- 約定価格は、全体的に昨年と比べ安くはなっているが、**北海道エリア及び東日本エリアは依然として高く、割高感**がある。他方で、**西日本エリアは妥当な価格水準**になってきている。

【預託金について】

- 年間約定総額の3%や、約定日の翌日から最長で21ヶ月間預託金の拘束期間があるため、**預託金の負担が大きい**。

【開催時期について】

- 翌期の相対契約の交渉が本格化するのは12月～2月頃であることから、**7月、9月、11月のオークション開催時期を後ろ倒しにして欲しい**。そうすることで、考慮される燃料費の価格変動のリスクプレミアムが小さくなり、売り手と買い手の価格水準の乖離が小さくなるのではないかと。
- 前年度の早い時期に一定の数量・価格を固定できることはメリットと考えており、調達のポートフォリオの一つの手段になり得る。